

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8783 URL http://www.groundfa.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平野公久 (TEL) 03(5532)1031
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8	△11.6	△38	—	△53	—	△54	—
22年3月期第1四半期	9	△64.2	△36	—	△36	—	△36	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3,616	84	—	—
22年3月期第1四半期	△2,405	43	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	753		745		98.8		49,522 39	
22年3月期	810		807		99.6		53,639 23	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 745百万円 22年3月期 807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	500	00	500	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	500	00	500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	75	259.1	△30	—	△30	—	△30	—	△1,994	02
通期	190	142.9	5	—	5	—	5	—	332	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,045株	22年3月期	16,045株
23年3月期1Q	1,000株	22年3月期	1,000株
23年3月期1Q	15,045株	22年3月期1Q	15,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成22年4月21日公表の「特定子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にありますとおり、平成22年4月23日に21世紀アセットマネジメント株式会社の当社保有株式の全てを譲渡したことにより、平成23年3月期第1四半期より非連結決算会社となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、昨今の金融・経済危機による景気の減速や急激な円高の進行等に対する政府の経済対策の効果などから、設備投資と個人消費を中心とする内需が底入れしつつあり、緩やかな景気回復が持続いたしました。しかしながら、欧州の財政問題をはじめとする世界的なリスクがくすぶり続け、また依然としてデフレ進行や雇用情勢等への不安が残り、先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような環境のもと、当社におきましては「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービス等を提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能及び④助言機能(資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等)があります。

助言業務においては、当社の主力業務であるストラクチャリング業務案件獲得のため、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込みや、投資家の資金をデット性の投資資金として取り込んだ上で不動産へ共同投資するためのスキーム等の提案を行いました。また、不動産担保借入ニーズを持つ企業向けの資金調達に関する助言業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務、成長企業に対する事業拡大、経営管理体制構築に係る助言業務等の案件獲得に取り組みました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、営業収益8,610千円(前年同期比11.6%減)、経常損失53,300千円(前年同期は36,117千円の経常損失)、四半期純損失54,415千円(前年同期は36,189千円の四半期純損失)となりました。

また、平成21年10月に「金融モール」における機能の拡充、特に金融商品に係る製造・組成機能、運用機能及び販売機能を取り込むことを目的として21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社化しましたが、平成22年4月21日に公表しております「特定子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にありますとおり、当社保有の同社株式全てをネオラインホールディングス株式会社に譲渡をしております。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	23年3月期第1四半期	22年3月期第1四半期
ストラクチャリング業務収益(千円)	5,000	7,000
アドバイザー業務収益(千円)	740	1,240
投資業務収益(千円)	1,630	1,495
メンテナンス業務収益(千円)	1,240	—
合計(千円)	8,610	9,735

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、753,862千円となり、前事業年度末に比較して56,611千円減少しました。これは主に流動資産の増加(432,986千円から657,375千円へ224,389千円の増加)があったものの、投資その他の資産の減少(373,410千円から92,616千円へ280,793千円減少)があったことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ5,326千円増加し、8,798千円となりました。これは主に未払金の増加(2,417千円から6,744千円へ4,326千円増)及び預り金の増加(1,053千円から2,053千円へ999千円増)によるものです。

純資産は、四半期純損失の計上等に伴い745,064千円となり、前事業年度末比61,937千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は548,932千円となり、前年同四半期会計期間末と比較して141,870千円の減少となりました。これは、税引前四半期純損失が54,342千円となったことや投資有価証券の取得等に伴う営業活動の結果使用した資金が116,638千円となったこと等によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は116,638千円(前年同四半期会計期間は25,307千円)となりました。これは主に税引前四半期純損失が54,342千円となったこと及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は284,715千円(前年同四半期会計期間は投資活動をしておりません)となりました。これは関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,833千円(前年同四半期会計期間は5,611千円)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失が50千円、税引前四半期純損失が793千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,932	386,689
営業未収入金	1,197	5,715
有価証券	100,000	35,600
前払費用	2,707	2,930
未取還付法人税等	3,216	1,702
その他	1,321	347
流動資産合計	657,375	432,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△2,580	△2,471
建物(純額)	2,659	2,768
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△3,159	△3,079
工具、器具及び備品(純額)	1,110	1,189
有形固定資産合計	3,769	3,958
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	12	30
無形固定資産合計	100	119
投資その他の資産		
投資有価証券	61,400	41,400
関係会社株式	—	300,000
破産更生債権等	15	15
差入保証金	31,216	32,010
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	92,616	373,410
固定資産合計	96,487	377,487
資産合計	753,862	810,473
負債の部		
流動負債		
未払金	6,744	2,417
預り金	2,053	1,053
流動負債合計	8,798	3,471
負債合計	8,798	3,471

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	107,644	169,582
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	745,064	807,002
純資産合計	745,064	807,002
負債純資産合計	753,862	810,473

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
営業収益	9,735	8,610
業務収益	9,735	8,610
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	6,522	6,462
給料	14,800	17,775
支払手数料	11,161	11,719
その他の販売費及び一般管理費	13,786	11,085
販売費及び一般管理費合計	46,269	47,042
営業損失(△)	△36,533	△38,431
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	275	110
還付加算金	140	5
営業外収益合計	416	116
営業外費用		
支払手数料	—	14,985
営業外費用合計	—	14,985
経常損失(△)	△36,117	△53,300
特別損失		
関係会社株式売却損	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	742
特別損失合計	—	1,042
税引前四半期純損失(△)	△36,117	△54,342
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純損失(△)	△36,189	△54,415

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△36,117	△54,342
減価償却費	258	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	742
受取利息及び受取配当金	△275	△110
支払手数料	—	14,985
営業債権の増減額(△は増加)	△970	4,518
未払金の増減額(△は減少)	4,981	2,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,273	△1,082
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△84,400
その他	1,291	1,095
小計	△25,528	△115,398
利息及び配当金の受取額	275	110
法人税等の支払額	△55	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,307	△116,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	284,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	284,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,611	△5,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,611	△5,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,919	162,242
現金及び現金同等物の期首残高	721,722	386,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,802	548,932

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。